

毎月勤労統計調査全国調査における抽出率逆数表(第一種事業所)

2026(令和8)年1月分～2029(令和11)年1月分調査対象グループ

産業	抽出率		
	規模500人以上	規模100人～499人	規模30人～99人
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	2
D 建設業	1	16	162
E 製造業			
09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	1	24	96
11 繊維工業	1	6	54
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	4	32
13 家具・装備品製造業	1	4	16
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	16	48
15 印刷・同関連業	1	9	54
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	24	36
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	36	54
19 ゴム製品製造業	1	6	18
21 窯業・土石製品製造業	1	12	72
22 鉄鋼業	1	12	54
23 非鉄金属製造業	1	16	24
24 金属製品製造業	1	36	128
25 はん用機械器具製造業	1	18	48
26 生産用機械器具製造業	1	36	81
27 業務用機械器具製造業	1	9	32
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	16	27
29 電気機械器具製造業	1	9	54
30 情報通信機械器具製造業	1	6	6
31 輸送用機械器具製造業	1	18	36
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	1	9	18
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	27
G 情報通信業	1	12	18
H 運輸業, 郵便業	1	18	162
I 卸売業, 小売業			
50～55 卸売業	1	18	144
56～61 小売業	1	6	96
J 金融業, 保険業	1	18	72
K 不動産業, 物品賃貸業	1	6	8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1	32	96
M 宿泊業, 飲食サービス業			
75 宿泊業	1	16	81
76,77 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	1	2	27
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1	2	27
O 教育, 学習支援業	1	18	576
P 医療, 福祉			
83 医療業	1	192	192
84,85 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業	1	48	576
Q 複合サービス事業	1	54	27
R サービス業(他に分類されないもの)			
91 職業紹介・労働者派遣業	1	32	48
92 その他の事業サービス業	1	32	81
88～90,93～95 廃棄物処理業、自動車整備等	1	4	36

(注) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。